

電気事業法施行規則の一部を改正する省令案新旧対照条文（案）（傍線部分は改正部分）

○電気事業法施行規則（平成七年通商産業省令第七十七号）改正省令第一条関連

改 正 案	現 行
<p>（保安規程）</p> <p>第五十条 法第四十二条第一項の保安規程は、次の各号に掲げる事業用電気工作物の種類ごとに定めるものとする。</p> <p>一 事業用電気工作物（原子力発電工作物に該当するものを除く。）であつて、一般電気事業又は卸電気事業（電気事業法第二条第二項の規定により卸電気事業とみなされた事業を除く。）の用に供するもの</p> <p>二 事業用電気工作物（原子力発電工作物に該当するものに限る。）であつて、前号に規定する事業の用に供するもの</p> <p>三 事業用電気工作物であつて、前二号に掲げるものの以外のもの</p> <p>2 前項第一号又は第二号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二条第一項の保安規程において、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。ただし、前項第二号に掲げる事業用電気工作物のうち原子力設備については、蒸気タービン、補助ボイラー並びに補助ボイラーに属する燃料燃焼設備及びば</p>	<p>（保安規程）</p> <p>第五十条 法第四十二条第一項の保安規程は、次の各号に掲げる事業用電気工作物の種類ごとに定めるものとする。</p> <p>一 事業用電気工作物であつて、一般電気事業又は卸電気事業（電気事業法の一部を改正する法律（平成七年法律第七十五号）附則第二条第二項の規定により卸電気事業とみなされた事業を除く。）の用に供するもの</p> <p>二 事業用電気工作物であつて、前号に掲げるものの以外のもの</p> <p>2 前項第一号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二条第一項の保安規程において、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。ただし、原子力設備については、蒸気タービン、補助ボイラー並びに補助ボイラーに属する燃料燃焼設備及びばい煙（大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）</p>

い煙（大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）第二条第一項に規定するものをいう。以下同じ。）の処理設備（以下「ばい煙処理設備」という。）の工事、維持及び運用に関する保安のため必要な次の事項について定めることをもって足りる。

一〇八 （略）

九 事業用電気工作物の保安のための巡視、点検及び検査に関すること（使用前自主検査、溶接事業者検査又は定期事業者検査（以下「法定事業者検査」と総称する。）に係る実施体制に関することを含む。）。

一〇九 （略）

三 第一項第二号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、前項各号に掲げる事項のほか、法第四十二条第一項の保安規程において、原子炉ごとに、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。

一 原子炉及び保守管理（点検、試験、検査、補修、取替え、改造その他の必要な措置をいう。以下この条において同じ。）の重要度が高い系統について定量的に定める保守管理の目標

二 保守管理の実施に関する計画に係る次に掲げる事項

イ 保守管理の実施に関する計画の始期（法第五十四条第一項の検査（以下「定期検査」という。）の開始する日又は発電所の設置若しくは発電設備の設置の工事に係る法第四十

第二条第一項に規定するものをいう。以下同じ。）の処理設備（以下「ばい煙処理設備」という。）の工事、維持及び運用に関する保安のため必要な次の事項について定めることをもって足りる。

一〇八 （略）

九 事業用電気工作物の保安のための巡視、点検及び検査に関すること。

一〇九 （略）

九条第一項の検査（以下「使用前検査」という。）の開始する日をいう。）及び期間

ロ 原子力発電工作物の保安のための点検、検査（定期事業者検査を含む。）及び補修等（以下「点検等」という。）の方法、実施頻度並びに時期に関すること。

ハ 原子力発電工作物の保安のための点検等を実施する際に行う保安の確保のための措置に関すること。

三 第九十四条の三第二項に規定する判定方法に関すること（同項に規定する一定の期間を含む。）。

4 第一項第三号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二条第一項の保安規程において、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。ただし、鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）、鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物については発電所、変電所及び送電線路に係る次の事項について、原子力設備については、蒸気タービン、補助ボイラー並びに補助ボイラーに属する燃料燃焼設備及びばい煙処理設備の工事、維持及び運用に関する保安のため必要な次の事項並びに溶接事業者検査に係る次の第八号に掲げる事項について定めることをもって足りる。

一〇七 （略）

3 第一項第二号に掲げる事業用電気工作物を設置する者は、法第四十二条第一項の保安規程において、次の各号に掲げる事項を定めるものとする。ただし、鉱山保安法（昭和二十四年法律第七十号）、鉄道営業法（明治三十三年法律第六十五号）、軌道法（大正十年法律第七十六号）又は鉄道事業法（昭和六十一年法律第九十二号）が適用され又は準用される自家用電気工作物については発電所、変電所及び送電線路に係る次の事項について、原子力設備については、蒸気タービン、補助ボイラー並びに補助ボイラーに属する燃料燃焼設備及びばい煙処理設備の工事、維持及び運用に関する保安のため必要な次の事項並びに溶接事業者検査に係る次の第八号に掲げる事項について定めることをもって足りる。

一〇七 （略）

<p>八 事業用電気工作物（法定事業者検査を実施するものに限る。）の法定事業者検査に係る実施体制及び記録の保存に関すること。</p> <p>九 （略）</p> <p>5 510 （略）</p>	<p>第五十一条 法第四十二条第一項の規定による届出をしようとする者は、様式第四十一の保安規程届出書に保安規程を添えて提出しなければならない。</p> <p>2 法第四十二条第二項の規定による届出をしようとする者は、様式第四十二の保安規程変更届出書に変更を必要とする理由を記載した書類を添えて提出しなければならない。</p> <p>3 前項に規定するもののほか、前条第三項第一号又は第二号に掲げる事項について評価を行い、当該事項を変更した場合は、その評価の結果を記載した書類を添えて提出しなければならない。</p> <p>4 前三項に規定するもののほか、前条第三項第三号に掲げる事項（第九十四条の三第二項に規定する一定の期間（第九十一条第二項に規定する特定重要電気工作物に係るものに限る。）に限る。）を定め、又は変更した場合は、第九十四条の三第三項</p>
<p>八 事業用電気工作物（使用前自主検査、溶接事業者検査又は定期事業者検査（以下「法定事業者検査」と総称する。）を実施するものに限る。）の法定事業者検査に係る実施体制及び記録の保存に関すること。</p> <p>九 （略）</p> <p>4 49 （略）</p>	<p>第五十一条 法第四十二条第一項の規定による届出をしようとする者は、様式第四十一の保安規程届出書に保安規程を添えて提出しなければならない。</p> <p>2 法第四十二条第二項の規定による届出をしようとする者は、様式第四十二の保安規程変更届出書に変更を必要とする理由を記載した書類を添えて提出しなければならない。</p>

<p>各号に掲げる事項について記載した書類を添えて提出しなければならない。</p>	<p>第六十九条 使用前検査は、次の各号の表の上欄に掲げる工事の工程において、電気工作物検査官（法第四十九条第三項の規定に基づき独立行政法人原子力安全基盤機構（以下「機構」という。）が使用前検査に関する事務の一部を行う場合にあっては、機構の検査員（法第百四条の三の資格を有する者をいう。以下同じ。））が同表の下欄に掲げる検査事項について行うものとする。</p> <p>一・二 （略）</p>
<p>第六十九条 法第四十九条第一項の検査（以下「使用前検査」という。）は、次の各号の表の上欄に掲げる工事の工程において、電気工作物検査官（法第四十九条第三項の規定に基づき独立行政法人原子力安全基盤機構（以下「機構」という。）が使用前検査に関する事務の一部を行う場合にあっては、機構の検査員（法第百四条の三の資格を有する者をいう。以下同じ。））が同表の下欄に掲げる検査事項について行うものとする。</p> <p>一・二 （略）</p>	<p>第九十条の二 定期検査は、次の各号に掲げる事項のうち、第九十三条第二項各号に掲げる事項を説明する書類（同条第二項ただし書に規定する場合にあっては、保安規程）において記載された定期事業者検査に係る事項について、定期検査を受ける者が行う定期事業者検査に電気工作物検査官（法第五十四条第二項の規定に基づき機構が定期検査に関する事務の一部を行う場合にあっては、機構の検査員。以下この条において同じ。）が立ち会い、又はその定期事業者検査の記録を確認することにより行うも</p> <p>第九十条の二 法第五十四条第一項の検査（以下「定期検査」という。）は、次の各号に掲げる事項について、定期検査を受ける者が行う定期事業者検査に電気工作物検査官（法第五十四条第二項の規定に基づき機構が定期検査に関する事務の一部を行う場合にあっては、機構の検査員）が立ち会い、又はその定期事業者検査の記録を確認することにより行うものとする。</p>

のとする。

一・二 (略)

三 発電用原子炉(加圧水型軽水炉に限る。)及びその附属設備にあつては、次の表の上欄に掲げる電気工作物の種類に応じ、同表の下欄に掲げる定期事業者検査に係る事項

電気工作物の種類	定期事業者検査に係る事項
一・二 (略)	
三 計測制御系統設備	1 3 (略) 4 ほう酸ポンプの非破壊検査及びほう酸注入機能を有する設備の作動検査
四 8 (略)	5 6 (略)

四 原子力発電所に属する蒸気タービン本体及びその附属設備並びに発電用原子炉(沸騰水型軽水炉及び加圧水型軽水炉に限

一・二 (略)

三 発電用原子炉(加圧水型軽水炉に限る。)及びその附属設備にあつては、次の表の上欄に掲げる電気工作物の種類に応じ、同表の下欄に掲げる定期事業者検査に係る事項

電気工作物の種類	定期事業者検査に係る事項
一・二 (略)	
三 計測制御系統設備	1 3 (略) 4 ほう酸ポンプの非破壊検査
四 8 (略)	5 6 (略)

四 原子力発電所に属する蒸気タービン本体及びその附属設備並びに発電用原子炉(沸騰水型軽水炉及び加圧水型軽水炉に限

る。）及びその附属設備にあつては、前三号に掲げるもののほか、その他経済産業大臣が必要と認める定期事業者検査に係る事項

五 (略)

る。）及びその附属設備（非常用予備発電装置を除く。）にあつては、前三号に掲げるもののほか、その他経済産業大臣が必要と認める定期事業者検査に係る事項

五 (略)

第九十一条 法第五十四条第一項の経済産業省令で定める時期は、特定重要電気工作物についての次の表の上欄に掲げる区分に応じ、同表の下欄に掲げる時期とする。ただし、特定重要電気工作物のうち、発電所の設置又は発電設備の設置の工事の後、定期検査を受けていないものにあつては、その運転が開始された日以降十三月を超えない時期とする。

特定重要電気工作物の区分	定期検査を行う時期
一 特定重要電気工作物であつて、その判定期間が十三月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの（次号及び第	定期検査が終了した日以降十三月を超えない時期

第九十一条 法第五十四条第一項の経済産業省令で定める時期は、次のとおりとする。

- 一 原子力発電所に属する蒸気タービン本体及びその附属設備にあつては、運転が開始された日又は定期検査が終了した日から一年を経過した日以降十三月を超えない時期
- 二 第九十条で定めるものにあつては、運転が開始された日又は定期検査が終了した日以降十三月を超えない時期

<p>三号に掲げるものを除く。）</p>	
<p>二 特定重要電気工作物であつて、その判定期間が十八月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの（次号に掲げるものを除く。）</p>	<p>定期検査が終了した日以降十八月を超えない時期</p>
<p>三 特定重要電気工作物であつて、その判定期間が二十四月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの</p>	<p>定期検査が終了した日以降十八月を超えない時期</p>

2

前項の表の上欄の判定期間とは、定期検査において、第九十条の三第二項に規定する一定の期間を満了するまでの間法第三十九条第一項に規定する技術基準（以下この条において単に「技術基準」という。）に適合している状態を維持することが確認された特定重要電気工作物（次の第一号及び第二号のいずれにも該当し、かつ、次の第三号に該当しないものに限る。）に係る当該期間をいう。

一 特定重要電気工作物を構成する機械又は器具であつて、第

<p>第九十三条 定期検査を受けようとする者は、様式第六十一の定期検査申請書を希望する検査開始日の一月前までに提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申請には、次に掲げる事項を説明する書類を添えて提</p>	<p>九十条の二第一号から第四号までに規定する事項（炉心における燃料体の配置を確認する検査及び原子炉の停止余裕を確認する検査に係る事項を除く。）について定期検査を受けるべきもの</p> <p>二 特定重要電気工作物を構成する機械又は器具であつて、その定期検査の都度、技術基準に適合するように補修、取替え等の措置を講じる必要があるもの</p> <p>三 次のいずれかに掲げる特定重要電気工作物を構成する機械又は器具</p> <p>イ 計測装置であつてその台数について冗長性をもつて設置されているもの、ポンプ又はフィルターであつて予備のものが設置されているものその他機械又は器具であつて原子炉の運転時において技術基準に適合するように補修、取替え等の措置を講じることが可能であるもの</p> <p>ロ 使用済燃料を取扱う機器その他機械又は器具であつて原子炉の定格出力運転時において使用されないもの</p>
<p>第九十三条 定期検査を受けようとする者は、様式第六十一の定期検査申請書を希望する検査開始日の一月前までに提出しなければならない。</p> <p>2 前項の申請には、次に掲げる事項を説明する書類を添えて提</p>	

<p>出しなければならない。ただし、当該申請の時までに法第四十条第二項の規定により届出のあった保安規程において第二号に掲げる事項についての記載があるときは、この限りでない。</p> <p>一 定期検査の期間において行われる定期事業者検査の計画</p> <p>二 定期検査の期間において行われる定期事業者検査の方法、実施頻度及び時期に関すること。</p> <p>三 第一号の定期事業者検査に関する放射線管理</p> <p>3 第一項の申請書又は前項各号の書類の内容に変更があった場合には、速やかにその変更の内容を説明する書類を提出しなければならない。</p> <p>4 第一項の申請書及び第二項の書類又は前項の書類の提出部数は、正本及びその写し各一通とする。</p>	<p>第九十四条の二 定期事業者検査は、次に掲げる時期に行うものとする。</p> <p>一 原子力発電所以外に属する蒸気タービン本体及びその附属設備についての定期事業者検査にあつては、運転が開始された日又は定期事業者検査が終了した日以降四年を超えない時期</p>
<p>出しなければならない。</p> <p>一 定期検査の期間において行われる定期事業者検査の計画</p> <p>二 前号の定期事業者検査に関する放射線管理</p> <p>3 第一項の申請書又は前項各号の書類の内容に変更があった場合には、速やかにその変更の内容を説明する書類を提出しなければならない。</p> <p>4 第一項の申請書及び第二項の書類又は前項の書類の提出部数は、正本及びその写し各一通とする。</p>	<p>第九十四条の二 定期事業者検査は、次に掲げる時期に行うものとする。</p> <p>一 原子力発電所以外に属する蒸気タービン本体及びその附属設備にあつては、運転が開始された日又は定期事業者検査が終了した日以降四年を超えない時期</p> <p>一の二 原子力発電所に属する蒸気タービン本体及びその附属設備にあつては、運転が開始された日又は第九十条の二第五号の定期事業者検査が終了した日から一年を経過した日以降</p>

二 ガスタービン（出力一万キロワット未満の発電設備に係るものに限る。）についての定期事業者検査にあつては、運転が開始された日又は定期事業者検査が終了した日以降三年を超えない時期

三 ボイラー及びその附属設備、独立過熱器及びその附属設備、蒸気貯蔵器及びその附属設備、ガスタービン（出力一万キロワット以上の発電設備に係るものに限る。）、液化ガス設備又はガス化炉設備についての定期事業者検査にあつては、運転が開始された日又は定期事業者検査が終了した日以降二年を超えない時期

四 燃料電池用改質器についての定期事業者検査にあつては、運転が開始された日又は定期事業者検査が終了した日以降十三月を超えない時期

五 原子力発電所に属する特定電気工作物（前条第一項第一号の二及び同条第二項で定めるものをいう。以下同じ。）についての次条第一項第一号又は第二号並びに第二項に掲げる方法による定期事業者検査にあつては、第九十一条又は第九十二条の規定により定める定期検査を受ける時期

六 原子力発電所に属する特定電気工作物についての次条第一項第三号に掲げる方法による定期事業者検査にあつては、運転が開始された日又は直近の定期検査が終了した日から次回

十三月を超えない時期

二 ガスタービン（出力一万キロワット未満の発電設備に係るものに限る。）にあつては、運転が開始された日又は定期事業者検査が終了した日以降三年を超えない時期

三 ボイラー及びその附属設備、独立過熱器及びその附属設備、蒸気貯蔵器及びその附属設備、ガスタービン（出力一万キロワット以上の発電設備に係るものに限る。）、液化ガス設備又はガス化炉設備にあつては、運転が開始された日又は定期事業者検査が終了した日以降二年を超えない時期

四 燃料電池用改質器及び補助ボイラー（原子力発電所に属するものに限る。）にあつては、運転が開始された日又は定期事業者検査が終了した日以降十三月を超えない時期

五 前条第二項で定めるもの（補助ボイラーを除く。）にあつては、運転が開始された日又は第九十条の二第五号の定期事業者検査が終了した日以降十三月を超えない時期

<p>の定期検査を開始する日までの期間において六月を超えない時期ごと</p> <p>2 原子力発電所に属する特定電気工作物についての次条第一項第一号又は第二号並びに第二項に掲げる方法による定期事業者検査であつて、当該定期事業者検査を行うことにより原子炉の運転時における原子力発電工作物の保安の確保に支障をきたさないもの（定期検査を受けるべきものは除く。）にあつては、前項第五号の規定にかかわらず、同号に掲げる時期よりも前の時期に行うことができる。</p> <p>3・4 （略）</p>	<p>第九十四条の三 定期事業者検査は、次に掲げる方法で行うものとする。</p> <p>一 開放、分解、非破壊検査その他の各部の損傷、変形、摩耗及び異常の発生状況を確認するために十分な方法</p> <p>二 試運転その他の機能及び作動の状況を確認するために十分な方法</p> <p>三 原子力発電所に属する特定電気工作物に係る定期事業者検査にあつては、前二号に掲げる方法のほか、各部の損傷、変形、摩耗等による異常の発生の兆候を作動している状態で確認するために十分な方法</p>
<p>2・3 （略）</p>	<p>第九十四条の三 定期事業者検査は、次に掲げる方法で行うものとする。</p> <p>一 開放、分解、非破壊検査その他の各部の損傷、変形、摩耗及び異常の発生状況を確認するために十分な方法</p> <p>二 試運転その他の機能及び作動の状況を確認するために十分な方法</p>

<p>2 前項に規定するもののほか、原子力発電所に属する特定電気工作物に係る定期事業者検査は、一定の期間を設定し、当該特定電気工作物がその期間が満了するまでの間法第三十九条第一項に規定する技術基準に適合している状態を維持するかどうかを判定する方法で行うものとする。</p>	<p>3 前項に規定する一定の期間は、次の各号に掲げる事項を考慮して設定しなければならない。</p>	<p>一 原子力発電所に属する特定電気工作物におけるこれまでの点検、検査又は取替えの結果から示される有意な劣化の有無及び有意な劣化がある場合にはその劣化の傾向</p> <p>二 原子力発電所に属する特定電気工作物の耐久性試験その他の研究成果</p> <p>三 原子力発電所に属する特定電気工作物に類似する機械又は器具の使用実績（当該特定電気工作物との材料及び使用環境の相違を踏まえたものに限る。）</p>	<p>4 第二項に規定する一定の期間（第九十一条第二項に規定する特定重要電気工作物に係るものに限る。）は、十三月以上としなければならない。</p>	<p>5 第二項に規定する一定の期間（第九十一条第二項に規定する特定重要電気工作物に係るものに限る。）は、定期検査の開始する日の三月前までに設定しなければならない。これを変更しようとするときも同様とする。</p>
--	--	--	---	--

<p>2 (略)</p>	<p>第九十四条の五 法第五十五条第四項の経済産業省令で定める時期は、次のとおりとする。</p> <p>一 直近の法第五十五条第六項において準用する法第五十条の二第七項の通知(以下この条において単に「通知」という。)において定期事業者検査(原子力発電所に係るものを除く。以下この号において同じ。)の実施につき十分な体制がとられていると評定された組織であつて、当該通知を受けた日から三年を超えない時期に定期事業者検査を行ったものについては、当該通知を受けた日から三年を経過した日以降三月を超えない時期</p> <p>一の二 前号に規定する組織であつて、当該通知を受けた日から三年を超えない時期に法第五十五条第四項の審査(以下「定期安全管理審査」という。)を受ける必要があるとして経済産業大臣が定めるものについては、定期安全管理審査を受ける必要が生じた時期</p> <p>二 前各号に規定する組織以外の組織については、定期事業者検査を行う時期</p>
<p>2 (略)</p>	<p>第九十四条の五 法第五十五条第四項の経済産業省令で定める時期は、次のとおりとする。</p> <p>一 直近の法第五十五条第六項において準用する法第五十条の二第七項の通知(以下この条において単に「通知」という。)において定期事業者検査(原子力発電所に係るものを除く。以下この号において同じ。)の実施につき十分な体制がとられていると評定された組織であつて、当該通知を受けた日から三年を超えない時期に定期事業者検査を行ったものについては、当該通知を受けた日から三年を経過した日以降三月を超えない時期</p> <p>一の二 前号に規定する組織であつて、当該通知を受けた日から三年を超えない時期に法第五十五条第四項の審査(以下「定期安全管理審査」という。)を受ける必要があるとして経済産業大臣が定めるものについては、定期安全管理審査を受ける必要が生じた時期</p> <p>二 前各号に規定する組織以外の組織については、定期事業者検査(原子力発電所に属する補助ボイラーに係るものを除く。)を行う時期</p>

<p>第九十四条の七 第七十三条の八及び第七十三条の九の規定は、定期安全管理検査に準用する。この場合において、第七十三条の八中「法第五十条の二第四項」とあるのは「法第五十五条第五項」と、第七十三条の九中「法第五十条の二第五項」とあるのは「法第五十五条第六項において準用する法第五十条の二第五項」と読み替えるものとする。</p> <p>2 直近の法第五十五条第六項において準用する法第五十条の二第七項の通知において定期事業者検査(原子力発電所に係るものに限る。)の実施につき十分な体制がとられていると評定された組織については、前項の規定にかかわらず、第七十三条の八第二号及び第三号の規定を準用しない。</p> <p>3 経済産業大臣は、法第五十五条第六項において準用する法第五十条の二第七項の通知(機構が行った法第五十五条第四項の規定による審査の結果に基づく同条第六項において準用する法第五十条の二第六項の評定の結果に限る。)の写し一通を機構に送付するものとする。</p>	<p>第九十四条の七 第七十三条の八及び第七十三条の九の規定は、定期安全管理検査に準用する。この場合において、第七十三条の八中「法第五十条の二第四項」とあるのは「法第五十五条第五項」と、第七十三条の九中「法第五十条の二第五項」とあるのは「法第五十五条第六項において準用する法第五十条の二第五項」と読み替えるものとする。</p> <p>2 経済産業大臣は、法第五十五条第六項において準用する法第五十条の二第七項の通知(機構が行った法第五十五条第四項の規定による審査の結果に基づく同条第六項において準用する法第五十条の二第六項の評定の結果に限る。)の写し一通を機構に送付するものとする。</p> <p>第七十三条の八 法第五十条の二第四項の経済産業省令で定める事項は、次のとおりとする。</p> <p>一 検査において協力した事業者がある場合には、当該事業者</p>
---	---

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出(原子力発電所に係るものを除く。)	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		
申請に係る電気工作物の設置の	届出に係る電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長	申請に係る電気工作物の設置の場所を管轄する経済産業局長		

			第百三十八条 経済産業大臣に対し次の表の上欄に掲げる申請又は届出をしようとする者は、その申請又は届出に係る書類の写し一通をそれぞれ同表の下欄に定める経済産業局長又は産業保安監督部長に提出しなければならない。	(申請書等の写しの提出)
三 法第四十七条第一項又は	二 法第四十二条第一項又は第二項による届出	一 法第三条第一項の許可の申請		

2 (略)	<p>第二項の認可の申請（原子力発電所に係る工事に關するものを除く。）</p>	<p>の場所を管轄する産業保安監督部長</p>
	<p>四 法第四十七条第四項若しくは第五条又は第四十八条第一項の規定による届出（原子力発電所に係る工事に關するものを除く。）</p>	<p>届出に係る電気工作物の設置 督部長</p>
2 (略)	<p>第二項の認可の申請（原子力発電所に係る工事に關するものを除く。）</p>	<p>場所を管轄する産業保安監督部長</p>
	<p>四 法第四十七条第四項若しくは第五条又は第四十八条第一項の規定による届出（原子力発電所に係る工事に關するものを除く。）</p>	<p>届出に係る電気工作物の設置の 長</p>

電気事業法施行規則の一部を改正する省令案新旧対照条文（案）（傍線部分は改正部分）
○電気事業法施行規則（平成七年通商産業省令第七十七号）改正省令第二条関連

改 正 案	<p>第九十一条 法第五十四条第一項の経済産業省令で定める時期は</p>
現 行	<p>第九十一条 法第五十四条第一項の経済産業省令で定める時期は</p>

、特定重要電気工作物についての次の表の上欄に掲げる区分に応じ、同表の下欄に掲げる時期とする。ただし、特定重要電気工作物のうち、発電所の設置又は発電設備の設置の工事の後、定期検査を受けていないものにあつては、その運転が開始された日以降十三月を超えない時期とする。

特定重要電気工作物の区分			定期検査を行う時期
三 特定重要電気工作物であつて	一 特定重要電気工作物であつて、その判定期間が十三月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの（次の二号に掲げるものを除く。）	定期検査が終了した日以降十三月を超えない時期	
	二 特定重要電気工作物であつて、その判定期間が十八月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの（次号に掲げるものを除く。）	定期検査が終了した日以降十八月を超えない時期	定期検査が終了した日

、特定重要電気工作物についての次の表の上欄に掲げる区分に応じ、同表の下欄に掲げる時期とする。ただし、特定重要電気工作物のうち、発電所の設置又は発電設備の設置の工事の後、定期検査を受けていないものにあつては、その運転が開始された日以降十三月を超えない時期とする。

特定重要電気工作物の区分			定期検査を行う時期
三 特定重要電気工作物であつて	一 特定重要電気工作物であつて、その判定期間が十三月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの（次の二号に掲げるものを除く。）	定期検査が終了した日以降十三月を超えない時期	
	二 特定重要電気工作物であつて、その判定期間が十八月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの（次号に掲げるものを除く。）	定期検査が終了した日以降十八月を超えない時期	定期検査が終了した日

<p>、その判定期間が二十四月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの</p>	<p>以降二十四月を超えない時期</p>
<p>、その判定期間が二十四月以上であるものとして経済産業大臣が告示で定めるもの</p>	<p>以降十八月を超えない時期</p>